

2025年1月31日

## 関西国際空港・大阪国際空港の新たな太陽光発電設備 「Sora×Solar®」による電力供給を開始します！

～国内空港最大の発電量、ターミナルビルをはじめとする空港内施設で使用～

関西エアポート株式会社は、関西国際空港、大阪国際空港に新設した太陽光発電設備「Sora×Solar®」（読み方：そら・ソーラー）において、2月1日より発電およびターミナルビルなどへの電力供給を開始することをお知らせいたします。

本事業では、発電事業者<sup>\*1</sup>が電力使用者の土地に太陽光発電設備を設置するオンサイト型 PPA（Power Purchase Agreement）方式<sup>\*2</sup>を採用し、関西国際空港に 39,740 枚、大阪国際空港に 960 枚の太陽光パネルを設置しました。国内空港として最大、国内 PPA 事業としても、最大級規模の発電量を見込んでいます。

また、本事業による再生可能エネルギーの導入は、関西エアポートグループにおける温室効果ガス排出量の削減目標（2030 年度に 2016 年度比 50%削減）を達成するための重要な取り組みであり、本事業による CO2 削減量は、関西エアポートグループの CO2 排出量の約 15%を見込んでいます<sup>\*3</sup>。本事業は 2023 年 12 月、国土交通省に認定された「関西国際空港脱炭素化推進計画<sup>\*4</sup>」「大阪国際空港脱炭素化推進計画<sup>\*4</sup>」の目標達成にも貢献するものです。

今後も関西エアポートグループは、航空・空港分野における環境負荷低減に向けて、積極的に先進的な取り組みを継続してまいります。

\*1 発電事業者：K パワーサプライ合同会社（オリックス株式会社が 100%出資する SPC）

\*2 オンサイト型 PPA（Power Purchase Agreement）方式：発電事業者が需要家（電力使用者）の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気をその需要家に供給する仕組み。

\*3 2025 年度の発電量の見込みと 2023 年度の CO2 排出量をもとに計算。

\*4 2023 年 12 月に空港の設置管理者である新関西国際空港株式会社が作成した空港の脱炭素化推進のための計画。

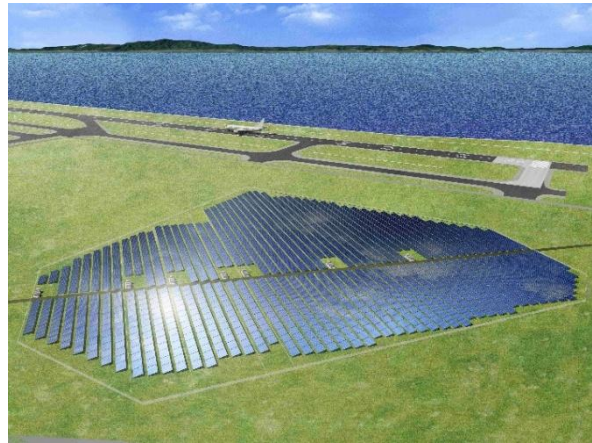
<http://www.nkiac.co.jp/decarbonizing/index.html>

【太陽光パネル設置場所・写真】

● 関西国際空港



東側より（上図矢印方向）



計画時パース図

● 大阪国際空港



屋上展望デッキより



計画時パース図

【関西エアポートグループの太陽光発電設備一覧】

|          | 既存設備<br>(売電)                | 既存設備<br>(自家消費)             | Sora×Solar (自家消費)  |                              |
|----------|-----------------------------|----------------------------|--|------------------------------|
| 空港       | 関西国際空港                      | 関西国際空港                     | 関西国際空港<br>(KIX Sora×Solar)   | 大阪国際空港<br>(ITAMI Sora×Solar) |
| 設置場所     | 2期島南側土地<br>国際貨物上屋屋根<br>等3か所 | 第2ターミナル<br>ビル屋根<br>医薬品倉庫屋根 | 2期島北側土地<br>国際貨物上屋屋根  | ターミナルビル屋根                    |
| 設置面積     | 129,000 m <sup>2</sup>      | 7,000 m <sup>2</sup>       | 178,600 m <sup>2</sup>   | 4,200 m <sup>2</sup>         |
| パネル数     | -                           | 約4,500枚                    | 2期島北側土地：<br>37,368枚<br>国際貨物上屋屋根：<br>2,372枚                                 | 960枚                         |
| 電力供給先    | 売電                          | 第2ターミナル<br>ビル<br>医薬品倉庫     | 第1ターミナルビル<br>空港駅・立体駐車場<br>エアロプラザ<br>熱供給施設<br>国際貨物上屋<br>浄化センター・クリーン<br>センター | ターミナルビル                      |
| 発電能力     | 12.8 MWp                    | 1.3 MWp                    | 22.8 MWp   | 0.6 MWp                      |
| 想定発電量    | 13.2 GWh/年                  | 1.34 GWh/年                 | 27.8 GWh/年<br>(2025年度見込)   | 0.6 GWh/年<br>(2025年度見込)      |
| 想定CO2削減量 | 当社事業ではない<br>ため算出対象外         | 約580 t/年                   | 約12,000 t/年  | 約270 t/年                     |





関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社と VINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITAMI）の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018年4月1日からは関西エアポート株式会社の100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港（KOBE）の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

“One 関西エアポートグループ”として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西3空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: [www.kansai-airports.co.jp/](http://www.kansai-airports.co.jp/) をご参照ください。

#### 関西エアポート株式会社（関西国際空港および大阪国際空港の運営）

|      |  |    |   |
|------|--|----|---|
| 本社   | 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地<br>大阪市西区西本町一丁目4番1号（登記上）      | 株主 | オリックス 40%、<br>ヴァンシ・エアポート 40%、<br>その他の出資者 20% <sup>1</sup> |
| 代表者  | 代表取締役社長 CEO 山谷 佳之<br>代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ |    |   |
| 事業内容 | 関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等                 |    |   |

#### 関西エアポート神戸株式会社（神戸空港の運営）

|      |  |    |                  |
|------|--|----|------------------|
| 本社   | 兵庫県神戸市中央区神戸空港1番                              | 株主 | 関西エアポート株式会社 100% |
| 代表者  | 代表取締役社長 CEO 山谷 佳之<br>代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ |    |                  |
| 事業内容 | 神戸空港の運営、維持管理業務等                              |    |                  |



#### オリックスグループについて

1964年に設立されたオリックスグループは、法人金融、産業/ICT機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資・コンセッション、銀行、生命保険など、多角的に事業を展開する企業グループです。現在は、世界約30カ国・地域において、約34,000人の役職員により事業を展開しています。

オリックスグループの社会における存在意義は、「世の中がよりよい方向に進むきっかけとなる、“未来をひらくインパクト”をもたらすこと」です。このPurposeを軸に、グローバルで一体となり、社会に貢献してまいります。

詳細は <https://www.orix.co.jp/grp/> をご覧ください。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、14か国において70以上の空港を運営しています。総合インテグレーターとしてのノウハウを駆使して空港の開発、資金調達、建設、運営を行うとともに、その投資能力と専門知識を活かした空港運営の最適化、施設改修、環境経営推進に取り組んでいます。

ネットワーク全体で2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするため、2016年から他の空港運営事業者に先駆けて国際的な環境戦略を展開しています。

詳細は [www.vinci-airports.com](http://www.vinci-airports.com) をご覧ください。

<sup>1</sup> 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構